

〔様式 1〕

## 事務事業評価表

1～11までは、担当課による評価

記入年月日	平成15年3月17日			
平成15年度	事業コード	13110	電話	042-769-8341
担当部課名	保健福祉部	保育	課	保育係
事務事業名	民間保育所運営費助成			

## 1 総合計画における位置づけ

政策名	第3章	子どもが健やかに育つ環境づくりを進めます。	事業開始年度
基本施策名	第1節	子育て環境づくりの推進	63以前年度
施策名	第1施策	保育環境の整備・充実	

## 2 実施根拠及び関連法令等

児童福祉法、児童福祉施設最低基準（厚生労働省令）ほか
----------------------------

## 3 事務の区分

自治事務
------

## 4 経費の区分

義務的経費
-------

## 5 事務事業の分類

国庫補助 上乗せ単独事業
--------------

## 6 受益者負担

なし
----

## 7 事業概要

(1)事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか 児童福祉施設最低基準を担保するための保育所運営費（国庫）に加算することにより、保育所入所児童の更なる処遇向上等を図る。	(2)対象(誰、何) 民間保育所（認可施設） （入所児童数の実績）  対象数 35か所
(3)平成14年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容 (市単独助成) ・職員処遇改善費 ・基準外保育士雇用助成費 ・乳児保育士雇用助成費 ・週休代替保育士雇用助成費 ・管理助成費 ・調理員衛生管理助成費 ・警備委託助成費 ・施設賠償責任保険助成費 ・嘱託医手当助成費 ・児童処遇費 ・教材助成費 ・児童数変動調整費 ・年度当初定員外入所奨励費 ・定員外入所奨励費  (県・市協調助成 = 負担率1/2づつ) 【保育所機能強化費】 ・基本分 ・利用者別基礎加算 ・開所時間加算 ・障害児保育加算 ・地域育児センター加算 ・級地格差是正加算	
(4)個別計画の概要	概要
計画名	なし
計画年次	年度～年度

## 8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

15,16年度は目標値

成果指標	指標名	指標式	指標設定の意図	指標の推移(年度)				
	民間保育所定員充足率(定員外入所率)	入所児童数(延べ)/定員(延べ)*100	入所実績と定員充足率から待機児童解消に向けた定員弾力化の成果を表す。	12	13	14	15	16
				103	104	104	105	105
活動指標								

## 9 事業費等の年度別状況

〔金額単位：千円〕

事業費	決算(予算)額	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
		決算	決算	決算	予算	予算(見込み)
		1,054,248	1,111,031	1,177,928	1,066,166	1,066,166
	人員・時間数	2	2	2	2	2
	人件費	16,780	16,780	16,780	16,780	16,780
	その他経費					
	合計	1,071,028	1,127,811	1,194,708	1,082,946	1,082,946
	特定財源	284,257	295,117	315,227	156,027	
	対象数	32	32	35	35	35
	対象の単位あたり経費	33,469.6	35,244.1	34,134.5	30,941.3	30,941.3

10 個別評価

(1)達成度 評価 A ▼	A : 達成している	チェック項目	・成果指標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	B : 一部達成していない		・活動指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	C : 達成していない		・事業目標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
		説明	保育所待機児童が増加している中で、定員を超えて保育する「入所円滑化事業」により、入所児童数及び定員充足率は増加している。
(2)必要性 評価 A ▼	A : 適応している	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっている
	B : 一部適応していない		<input checked="" type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している
	C : 適応していない		<input type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・国、県、民間、市民との役割分担から見て、市が事業を行う必要がある 保育所運営の基礎となる国運営費は最低基準を維持していく上で必要な費用であり、一定の加算助成は市民福祉の向上の観点から必要な経費と思われる。
(3)有効性 評価 A ▼	A : 有効である	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である
	B : 一部有効でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている
	C : 有効ではない		
		説明	助成の実施は、保育サービスの充実や子育て支援の環境づくりを推進する上で、有効である。
(4)効率性 評価 A ▼	A : 優れている	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている
	B : 一部改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている
	C : 改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている <input type="checkbox"/> ・同一対象者に対して同種のサービスが重複していない
		説明	運営状況等に基づく助成であり、費用対効果は概ね妥当と考えている。
(5)公平性 評価 A ▼	A : 公平である	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である
	B : 一部公平でない		<input type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である
	C : 公平でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)
		説明	児童福祉法により、保育は市が実施する事務と定められており、それを遂行する上で必要な経費を予算計上・執行していることから、公平性は担保されている。
成果向上の余地		事業費削減のために取り得る手段と削減額	
<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> ない	説明： 単純な助成額の削減は、入所児童の処遇低下に直接つながる可能性があり慎重な対応が求められる。	手段	加配保育士の助成単価については市職員給与を基礎としており、その水準が逡減されることにより、事業費について一定の削減を図ることができるものと思われる。
		削減額	千円

11 総合評価

評価	AA ▼	他自治体の類似事業との比較
		特に地方においては運営費加算を実施していない自治体がある。反面、加算を実施している東京都や横浜市などの制度との比較では若干、差が見受けられる。
今後の進め方		
<input checked="" type="checkbox"/>	継続	総合評価に関する説明
<input type="checkbox"/>	見直し	現行助成制度のそれぞれの目的や対象等については今後も必要と考えているが、来年度中核市に移行し、県市協調助成における県負担が廃止されることや現行助成項目が多様多様になってしまっていることを踏まえ、平成15年度施行を目前に助成制度の整理・再構築、簡素化・単純化等を図ることとしている。
<input type="checkbox"/>	廃止	
<input type="checkbox"/>	完了・廃止済	

12 二次評価コメント

--